

## 第6期下川町総合計画実施事業調書

## 福祉・教育部会

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
医療	病院施設改修事業	縮小	病院	1
	医療機器整備等事業	拡充	病院	2
高齢者福祉	あけぼの園等施設改修事業	拡充	あけぼの園	3
	あけぼの園等ICT化等整備事業	拡充	あけぼの園	4
学校教育	学校教員住宅整備事業	拡充	教育課	5
	多目的宿泊交流施設改修事業	拡充	教育課	6
生涯教育	公民館改修事業	拡充	教育課	7
生涯スポーツ	体育施設改修事業	拡充	教育課	8
芸術文化	ふるさと交流館改修事業	拡充	教育課	9
	郷土資料保存施設（旧菱光小学校）管理運営事業	拡充	教育課	10

## 快適環境・地域づくり部会

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
住宅	公営住宅整備事業	拡充	建設水道課	11
	町営住宅整備事業	縮小	建設水道課	12
	民間賃貸住宅建設等促進事業	新規	建設水道課	13
道路・橋梁	道路橋梁河川維持補修事業	拡充	建設水道課	14
積雪対策	除排雪車両購入事業	新規	建設水道課	15
環境保全	ごみ収集車更新事業	新規	税務住民課	16
	汚水処理施設除却事業	新規	税務住民課	17
	ゼロカーボン推進事業	新規	政策推進課	18
消防・救急救助	消防車両更新事業	拡充	消防	19
	消防水利整備事業	拡充	消防	20
情報化	地域情報通信基盤整備事業	拡充	総務課	21

## 産業経済部会

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
農業	産地生産基盤パワーアップ事業	新規	農林課	22
	就農準備資金・経営開始資金事業	新規	農林課	23
	基幹産業人的資本事業	新規	農林課	24
	農産物加工研究所運営事業	縮小	農林課	25
	農産物加工研究所施設整備事業	拡充	農林課	26
林業・林産業	苗木生産体制構築推進事業	新規	農林課	27
	新木材活用可能性調査事業	廃止・終了	農林課	28
野生鳥獣被害の防止	有害鳥獣捕獲従事者確保事業	拡充	農林課	29
産業	下川産材を使用した備品購入事業	新規	政策推進課	30

【新規】計画に未掲載の事業で、新たに実施する事業。

【拡充】計画に掲載済みの事業で、これまでよりも支援内容や整備等を拡充する事業。

【縮小】計画に掲載済みの事業で、これまでよりも支援内容や整備等を縮小する事業。

【廃止・終了】計画に掲載済みの事業で、廃止・終了する事業。

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

縮小

事業名	病院施設改修事業			
施策	医療	推進施策	町立下川病院との充実	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	病院	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
施設の経年劣化等に伴う改修を行い施設の維持及び診療機能の充実を図り、町民が安心して受診できるように医療環境を整備していく。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
安全で安心して医療を受けられる施設であることが重要であるため、効率の良い診療機能、患者サービスの向上につながる施設改修を進めていかなければならない。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
■省エネルギー設備借上料 780千円 (R4年度) ■ " 1,560千円 (R5年度からR11年度まで) ※院内の照明機器をLED照明に切り替え、省エネルギー対策及び経費削減を図る。 (リース期間7年間) ※R6年度予定のスプリンクラー設置工事廃止	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 11 年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名		病院	款	1	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間	中期計画期間						
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度			
事業費		780	1,560	1,560	1,560	1,560			
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	780	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560		
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

院内の既存の照明機器をLED化することにより、省エネルギー対策及び経費削減が図られるとともに院内の明るさが保たれ施設の環境改善が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	医療機器整備等事業			
施策	医療	推進施策	町立下川病院との充実	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	病院	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
医療機器等を計画的に整備することにより、診療体制の効率化と診療精度の向上が図られ患者サービスの向上につながり町民が安心して医療を受けることができることを目的とする。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
現状の医療機器等は、長年使用している機器が多くあり老朽化又は故障等により診療に影響をきたすこともあることから、計画的に更新を進めているが経営状況等を勘案しながら必要最小限に抑え費用対効果等を検証しながら進めていく。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
■電子カルテシステム更新	40,000千円(R4年度)
■地域連携システム(ポラリスネットワーク)更新	11,200千円(R5年度)
■セントラルモニターシステム更新	5,000千円(R5年度→R6年度)
■ナースコール更新(PHS着信システム)	3,000千円(R6年度→R7年度)
※ポラリスネットワークの運用システムの変更に伴い電子カルテシステムとの連携等が必要となり、システム一式を更新する。	
(4) 実施期間	( 4年度～ 7年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名	病院	款	1	項	1	目	1	単位：千円
年度	前期計画期間	中期計画期間						
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
事業費	40,000	11,200	5,000	3,000				
財源内訳	国道支出金							
	地方債		11,200	3,300	3,000			
	その他特定財源	40,000		1,700				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
特記事項	R6：その他特定財源は国保調整交付金(1/3)							

## ③事業を実施したことにより期待される成果

医療機器等を整備することにより、町民が安心して医療を受けることができかかりつけ医としての役割を担うことができる。また、医療機器の整備は収益増及び医療スタッフの業務の効率化にもつながり医療体制の充実が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	あけぼの園等施設改修事業			
施策	高齢者福祉	推進施策	あけぼの園等の充実	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	あけぼの園	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
あけぼの園等の施設維持を図るために、経年による劣化部分を改修し、施設内設備等を更新することにより施設機能の維持、延命を図り、継続した介護サービスの提供を図る。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
あけぼの園(昭和57年建設)、デイサービスセンター(平成8年建設)は建設から長年経過し、各施設の経年劣化している箇所が増えてきており、速やかに改修等を行わなければならない状況にある。また、施設内設備も耐用年数を超えて使用しているため、修繕部品がなく年次的に更新を図るとともに、近年夏場の気温上昇が著しくデイ入浴利用者の環境改善のため、空調設備の設備導入も必要である。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
令和5年度 あけぼの園特殊浴槽(寝位入浴)他一式 9,510千円 あけぼの園特殊浴槽設置に伴う浴室内配管工事一式 1,000千円 デイサービスセンター冷房施設設置工事一式 5,000千円 令和6年度 あけぼの園、デイサービスセンター屋上防水トップコート改修 5,400千円 令和7年～令和8年度 デイサービスセンター外壁等改修工事 30,000千円	
(4) 実施期間	( 年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		介護サービス				単位：千円	
年度		前期計画期間	中期計画期間				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
事業費			15,510	5,400	15,000	15,000	
財源内訳	国道支出金						
	地方債						
	その他特定財源		15,510	5,400	15,000	15,000	
	一般財源	0	0	0	0	0	
特記事項							

## ③事業を実施したことにより期待される成果

施設機能の維持及び充実化が図られるとともに、利用者に安全快適な介護サービスの提供が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	あけぼの園等ICT化等整備事業				
施策	高齢者福祉	推進施策	あけぼの園等の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	あけぼの園		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
あけぼの園等の通信設備等を整備し、ICT化を図り、利用者の介護状況、身体状況の一元管理を行い介護サービスの充実化を図る。 また、介護ロボット等事業を推進し、各種センサーの導入、ナースコール等の更新を図り、利用者の日常生活上の安全を確保するとともに、介護サービスの技術的格差がないサービスの提供を図る。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
あけぼの園等に入所及び通所する利用者は、年々介護度も高くなる傾向にあり、介護サービスのニーズも高まる状況にある中、介護サービス等を提供する職員は、今後も安定的に確保していかなければならない。また、介護サービス提供に当たり、ICT化を図るとともに、各種センサー等を年次的に拡充し、働きやすい、安心な生活が送れる環境を整え、職員及び利用者等のストレス軽減等が図られ、適正な介護サービスの提供を図らなければならない。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
令和5年度	ナースコール等更新事業 7,000千円(5年リース) シフト作成ソフト導入事業 1,600千円(5年リース) 介護支援システム増設事業 640千円(5年リース) 135千円×12ヶ月=1,620千円
(4) 実施期間	( 年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		介護サービス				単位：千円
年度	目	前期計画期間	中期計画期間			
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
事業費		22,890	1,620	1,620	1,620	1,620
財源内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他特定財源	11,930	1,620	1,620	1,620	1,620
	一般財源	10,960	0	0	0	0
特記事項						

## ③事業を実施したことにより期待される成果

ICT化を充実させることにより、効率的に業務が遂行されるとともに、介護サービスの向上が図られる。 また、施設運営基準に則った勤務配置とシフト表作成に掛かる業務の効率化が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	学校教員住宅整備事業			
施策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	教育課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	小学校及び中学校の教員用住宅を新築整備する。				
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	<p>教員住宅として使用している建物は、平成8年に建築された小学校教頭住宅(1戸)を除き、昭和40年代～50年代に建築されたもの(計16戸)で劣化が激しく建替えが急務となっている(一部は居住困難)。</p> <p>また、令和4年4月現在小中学校併せて36人の教員がいるが、教員用住宅がその半数分しかないため、全教員中13人が下川町外に居住している状況である(過去5年間を比較すると年々町外居住者が増加している)。</p> <p>下川町内の学校に赴任する以上、町内に居住させることで通勤利便性、緊急対応即応性、経済的消費、収益性(税収入等)などが確保され、また、教員は転勤族からすると『下川は異動住環境が悪い』という評判にも影響があることを鑑みると、教員住宅の絶対数確保は急務と考える。</p>				
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	<p>中学校校長住宅新築(令和4年度)、中学校教頭住宅新築(令和7年度)。</p> <p>教員住宅の充実を図るため、その他の教員用を集合住宅として令和6年度以降、現在の教員用住宅場所を中心に建築する。</p> <p>令和5年度 設計(定住促進住宅C)          令和6年度 1棟4戸(定住促進住宅C、平屋建て)          令和7年度 中学校教頭住宅          令和8年度 1棟4戸(2階建て)</p>				
(4) 実施期間	令和	( 4 年度～	年度)	(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	9	項	2	目	1	単位:千円
年度		前期計画期間		中期計画期間					
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度			
事業費		24,970	8,000	120,000	35,000	120,000			
財源内訳	国道支出金								
	地方債	24,900	8,000	120,000	35,000	120,000			
	その他特定財源								
	一般財源	70	0	0	0	0			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

教員住宅の環境の充実を図る。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	多目的宿泊交流施設改修事業			
施策	学校教育	推進施策	下川商業高等学校への支援	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	下川町多目的宿泊交流施設の設置及び管理に関する条例	
事業種類	ハード事業	担当課	教育課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)
下川商業高校及び下川中学校に在籍する通学困難な生徒の共同生活及び交流を通して生徒の健全育成を図る施設。
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)
北棟は昭和45年に建築され、その後本施設として平成6年に改修工事が行われて以来25年以上が経過しており、南棟は平成8年に建築され、北棟と同様に20年以上が経過しているものの、両建物自体は引き続き使用することを考えている。ただし、経年劣化が著しいことや現代のニーズを反映されていない造りとなっている状況であることから改修工事を継続して行うこととする。 北棟は女性専用であり、女性寮生9名(令和4年度現在)に合宿参加者を加えると20名程度が利用することになるが、現在女性用トイレ個室は2個しかなく、また浴室も2人しか入れず不便以上に体調面(長時間トイレ待ち)、衛生面(小浴槽に多人数入浴)で問題が大きい。 また、北棟・南棟ともに施設・設備に不備が生じており、特に冬場の断熱効果が低いこと、居室床面の劣化による負傷が懸念されるなど、安心安全面を考慮した改修が必要である。
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)
令和5年度は北棟トイレ個室数増(2→5)、令和6年度は浴室拡張(入湯2→6)(脱衣室・濾過機能含む)改修、厨房外側浸水防止のための排水溝設置、経年劣化に伴う南棟正面玄関・北棟非常口サッシ改修、南棟の居室床面ささくれ改修等を行う。 (参考: 男性寮生8名、トイレ小8台・個室4個、浴室6人可) 令和7年度からは各居室の快適居住空間となる改修を検討している。
(4) 実施期間 令和 ( 4 年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	1	単位: 千円
年度		前期計画期間		中期計画期間						
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度				
	事業費	7,650	27,000	38,000	18,000	8,000				
財源内訳	国道支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源	7,650	27,000	38,000	18,000	8,000				
特記事項										

## ③事業を実施したことにより期待される成果

改修による多目的宿泊交流施設を利用する方の環境改善が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	公民館改修事業				
施策	生涯教育	推進施策	生涯学習の振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	教育課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
社会教育の充実、生涯各期の学習活動の推進、芸術・文化の振興、青少年育成の推進	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
公民館施設及び設備機器の老朽化による更新。文化活動の拠点として町民が最も利用する施設であることから、計画的な施設補修や設備機器の更新を実施し、サービスの維持に努めていく必要がある。特に公民館暖房設備はボイラー（昭和45年製）や蒸気配管の経年劣化による度重なる修繕対応が多い。またエレベータ（平成8年施工）は現行の建築基準法の基準に既存不適格であり、かつ耐用年数経過に伴う不具合と修理部品の不足が懸念される。並びに大ホール非常用照明交換については建築基準法に基づく特定建築物定期検査にて道より改善するよう指導がなされている。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
R5年度 暖房設置（工事費15,000千円）新規 R6年度 大ホール非常用照明交換（工事費2,850千円）R4⇒R6 R6年度 エレベータ改修（工事費33,000千円）新規	
(4) 実施期間	( 5年度～ 6年度)
(5) 実施主体	教育委員会

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款 9 項 3 目 2		単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間				
年度		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度		
事業費		12,630	15,000	35,850				
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	12,630	15,000	35,850	0	0		
特記事項								

## ③事業を実施したことにより期待される成果

■生涯各期の学習活動 芸術・文化の振興 青少年育成の推進が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	体育施設改修事業			
施策	生涯スポーツ	推進施策	生涯スポーツの振興	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	教育課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
施設利用者が安全に利用できるようにするため、改修を実施することにより、生涯スポーツの普及促進、町民の健康増進と青少年の体力増進・健全育成を推し進める。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
①<B&G海洋センター腰洗い槽改修>現在は不要となった腰洗い槽を改修することで、利用者の安全を確保する。 ②<スキー場ロープリフト更新>昭和54年設置のロープリフトを更新し、安全かつ持続的に利用にできるようにする。 ③<スポーツセンター屋上防水改修>第1ホール屋上低層部について屋上防水シートの損傷しているため漏水があることから改修する。 ④<B&G海洋センター床補修・鉄骨ボルト塗装・外壁改修>下川町社会教育施設長寿命化計画に基づき、改修する。 ⑤<B&G海洋センター缶体塗装修繕>平成25年再塗装したものが劣化していることから、再度塗装を行う。 ⑥<町民テニスコート照明LED化>メタルハライドランプからLED化することで、夜間に蛾が集まって利用に支障がでないようにする。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
①B&G海洋センター腰洗い槽改修工事 R2→R5年度実施(工事費1,520千円) ②スキー場ロープリフト更新工事 R5→R8年度以降実施(参考工事費18,700千円) ③スポーツセンター屋上防水改修 R4→R6年度実施(工事費5,230千円) ④B&G海洋センター床補修・鉄骨ボルト塗装・外壁改修 R4→R7年度実施(工事費11,820千円) ⑤B&G海洋センター缶体塗装修繕 R5年度実施(工事費14,260千円) ⑥町民テニスコート照明LED化工事 R5年度実施(工事費5,390千円)	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 8 年度)
(5) 実施主体	教育委員会

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 9	項 3	目 5	単位：千円
年度		前期計画期間		中期計画期間		
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
	事業費	3,930	21,170	5,230	11,820	18,700
財源内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,930	21,170	5,230	11,820	18,700
特記事項						

## ③事業を実施したことにより期待される成果

体育施設を改修することで、多様化するスポーツ活動や幼児から高齢者までが気軽に健康づくりができるよう、一般町民がスポーツを楽しみ、アスリートが競技力向上を図ることができるようになる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	ふるさと交流館改修事業				
施策	芸術文化	推進施策	文化財の保護・活用		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	教育課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
■指定文化財の支援・保護をするとともにふるさと交流館で、町の歴史・文化・自然などの郷土資料の保存及び活用を進める。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
■町の歴史・文化・自然などの郷土資料の保護・活用を行うふるさと交流館の施設及び設備機器が老朽化している。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
腐朽したブリッジのデッキ木材取替修繕(工事費3,340千円)	
(4) 実施期間	( 5年度～ 5年度)
(5) 実施主体	教育委員会

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款 9 項 3 目 3		単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間				
年度		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度		
事業費		1,350	3,340					
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	1,350	3,340	0	0	0		
特記事項								

## ③事業を実施したことにより期待される成果

改修して安全なブリッジとすることで、利用者の安全を確保し安心して入館いただけるようになる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1年度 (基準年)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	郷土資料保存施設（旧菱光小学校）管理運営事業				
施策	芸術文化	推進施策	文化財の保護・活用		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	教育課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
■指定文化財の支援・保護をするとともにふるさと交流館で、町の歴史・文化・自然などの郷土資料の保存及び活用を進める。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
郷土資料保存施設として活用しているが、このうち文化財ではない廃校当時の学校備品等が残されていることから、不用品を処分することで文化財の整理を進める。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物処分(手数料1,610千円) R5年度</li> <li>・収蔵品(大型含む)整理(4,000千円) R6年度</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 5年度～ 5年度)
(5) 実施主体	教育委員会

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計		款	9	項	3	目	3	単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間						
年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
事業費		70	1,680	4,070						
財源内訳	国道支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源	70	1,680	4,070	0	0				
特記事項										

## ③事業を実施したことにより期待される成果

不用品を処分することで文化財の整理が進む。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度 (基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	公営住宅整備事業				
施策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	建設水道課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)			
<p>・国と町が協力し、自力で住宅を確保できない低所得世帯に対し住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより、住宅セーフティネットの中心的役割を担っています。</p> <p>また、少子高齢化等による世帯の変化や多様化するニーズに対応するとともに、将来人口等を的確に予測し将来の管理戸数目標を定め、公営住宅の建替えや改善を計画的に進めていく必要があります。</p>			
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)			
<p>・耐用年数に達している住宅が全体の52.5%となっており、また、世帯の小規模化の進行や高齢者世帯の増加に伴い、小規模世帯向けの住宅の確保が必要となっています。このため、老朽化した住宅は除却を進め、建替える際は小規模世帯向けを中心に供給し入居者の高齢化に配慮し利便性が高い街中に集約します。また平成年代以降の住宅は長寿命化型改善を進めます。公営住宅等長寿命化計画では、将来の管理戸数は緩やかに減少していきますが、計画は5年ごとに見直しを行い、公営住宅の需要や人口動態を踏まえながら、適正な将来管理戸数を設定していきます。</p>			
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5：元町団地公営住宅建設工事1棟5戸 日昇団地長寿命化型改善工事設計委託・日昇団地長寿命化型改善工事：1棟10戸【拡充】</li> <li>・R6：日昇団地長寿命化型改善工事：1棟10戸【拡充】 錦町団地個別改善工事：7棟20戸 一の橋あかつき団地除却工事：4棟16戸 令和7年度公営住宅設計委託料</li> <li>・R7：日昇団地長寿命化型改善工事：1棟10戸【拡充】 ・令和8年度公営住宅設計委託 上名寄団地除却工事：2棟4戸</li> <li>・R8：日昇団地長寿命化型改善工事：2棟4戸・令和9年度公営住宅設計委託 令和9年度公営住宅建設工事：1棟3戸</li> </ul>			
R8	( 4 年度～ 7 年度)	(5)実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	7	項	2	目	4	単位：千円	
	前期計画期間		中期計画期間							
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
事業費	75,910	238,840	150,930	109,310	132,910					
財源内訳	国道支出金	30,650	78,560	28,000	22,170	55,860				
	地方債	44,300	160,000	122,900	87,100	77,000				
	その他特定財源									
	一般財源	960	280	30	40	50				
特記事項										

## ③事業を実施したことにより期待される成果

<p>老朽化した住宅を除却し建替えを進めることで、地域の防犯及び景観の向上を図るとともに、安全で安心して暮らせる住環境を提供することができます。</p> <p>また、建築規模の縮小及び長寿命化型改善により、建設費と家賃の上昇を抑えることができます。</p>								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

縮小

事業名	町営住宅整備事業			
施策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	建設水道課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
・町の各種施策に沿った設置目的をもって、町単独で設置した公共住宅です。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
・耐用年数に達している住宅が全体の64.6%を占め、老朽化した住宅の除却や建替えが必要となっています。このため公営住宅等長寿命化計画と合わせ5年ごとに計画の見直しを行い、町の施策、将来計画を踏まえながら、町営住宅の建替え、改修を実施する必要があります。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5：幸町町営住宅（消防住宅）の1棟2戸を除却【縮小】</li> <li>・R6：上名寄町営住宅の2棟3戸を除却</li> <li>・R6：錦町団地町営住宅改修工事 1棟1戸</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 7 年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	7	項	2	目	4	単位：千円
	前期計画期間		中期計画期間						
年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度				
事業費	680	2,500	10,810	0	0				
財源内訳	国道支出金								
	地方債		2,500	10,800	0	0			
	その他特定財源								
	一般財源	680	0	10	0	0			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

<p>・老朽化した町営住宅の除却は地域の防犯及び景観の向上を図ることでき、町営住宅の建替えでは、各種施策に基づく入居者が安心して暮らすことのできる住まいを提供することができます。</p>								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	民間賃貸住宅建設等促進事業			
施策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	建設水道課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
民間の活力、ノウハウを活かした賃貸住宅の建設等を促進し、またZEH水準を基準とした環境負荷低減を図り、本町への移住と地域経済の活性化を図ります。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
町内における賃貸住宅は、常に需要があるほか、町外から町内の事業所に通勤している人や移住希望者等が多数いるなど、慢性的な住宅不足が生じています。 また、所得制限のある公営住宅には入居できない人がいるため、民間による賃貸住宅の整備が望まれます。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
民間による賃貸住宅の建設等に対し支援します。 1棟×30,000千円=30,000千円 ※町外業者の参入も可能とし、町内業者との補助率等に差をつける予定。 ①発注者：町内、施工業者：町内～補助率30% ②発注者：町内、施工業者：町外～補助率20% ③発注者：町外、施工業者：町内～補助率25% ④発注者：町外、施工業者：町外～補助率15%	
(4) 実施期間	( 5 年度～ 7 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 7	項 2	目 1	単位：千円
年度	前期計画期間	中期計画期間				
	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	
事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	
財源内訳	国道支出金	15,000	15,000	15,000	15,000	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	15,000	15,000	15,000	15,000
特記事項						

## ③事業を実施したことにより期待される成果

本町への移住の促進、及び地域経済の活性化が図られます。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	道路橋梁河川維持補修事業			
施策	道路・橋梁	推進施策	安全で快適な道路交通の確保	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	建設水道課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
■安全で快適な道路交通や町民の生命や財産を守るため、道路橋梁河川の維持管理・補修を行う。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
■上名寄川向19線の普通河川と接続している排水路については、過去幾度となく大雨により溢水し、道路や畑、ビニールハウスなどが冠水している。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■上名寄川向19線排水整備事業</li> <li>■令和4年度 設計委託</li> <li>■令和5年度 設計委託・用地測量</li> <li>■令和6年度・令和7年度 用地買収・工事</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	7	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間	中期計画期間						
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度			
事業費		28,880	34,800	50,300	50,300	15,300			
財源内訳	国道支出金								
	地方債	15,100	17,000	35,000	35,000				
	その他特定財源	810	810	810	810	810			
	一般財源	12,970	16,990	14,490	14,490	14,490			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

■大雨での排水路からの溢水による被害が低減される。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	除排雪車両購入事業			
施策	積雪対策	推進施策	地域の実情に合った除雪体制の確立	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	建設水道課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
■冬期間における安全で快適な道路交通を確保するため、除排雪に必要な車両購入をする。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
■現在、市街地及び郊外ともに委託により除雪を行っている。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
■令和5年度 除雪ドーザ1台更新 40,000千円 ■令和6年度 ローター除雪車1台更新 57,000千円 ■路線数137本 110.3km ■出勤基準:市街地10cm、郊外15cm	
(4) 実施期間	( 5年度～ 6年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	7	項	1	目	1	単位:千円
年度		前期計画期間	中期計画期間						
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	事業費		40,000	57,000					
財源内訳	国道支出金		12,550	21,940					
	地方債		27,400	35,000					
	その他特定財源								
	一般財源	0	50	60	0	0			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

■除雪事業者が抱える課題を共有しながら、冬季間における安全で快適な道路交通を確保する。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	町道除排雪							
指標式等	除排雪路線数							
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値	137	137	137	137	137	137	137	本

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	ごみ収集車更新事業				
施策	環境保全	推進施策	ごみ処理・再資源化の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	税務住民課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
町民生活から排出されるごみ・資源を分別収集するために必要なごみ収集車を随時更新し、収集運搬体制を確保する。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
ごみ収集車(パッカー車) H13年車 (21年経過・24.3万km) 1台 ごみ収集車(パッカー車) H26年車 (8年経過・9.7万km) 1台 ごみ収集車(ダンプ車) H11年車 (23年経過・18.8万km) 1台	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
ごみ収集車(パッカー車) H13年車 R6更新 1台 ごみ収集車(ダンプ車) H11年車 R7更新 1台	
(4) 実施期間	( 6 年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款 4 項 2 目 1		単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間				
年度		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度		
財源内訳	事業費			13,500	5,000			
	国道支出金							
	地方債			13,500	5,000			
	その他特定財源							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
特記事項								

## ③事業を実施したことにより期待される成果

老朽化している車両の更新を計画的に行うことにより、収集運搬体制が確保され、適正な収集業務が実施できる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	汚水処理施設除却事業				
施策	環境保全	推進施策	ごみ処理・再資源化の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	税務住民課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	埋立処分場の廃止に伴い使用目的がなくなったため、除却を行うもの。				
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	昭和55年度 汚水処理施設 建設 鉄筋コンクリート造 288.86㎡ 令和4年度 埋立処分場の廃止に伴い、汚水処理施設の稼働を停止				
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	汚水処理施設の除却				
(4) 実施期間	( 8年度～	年度)	(5) 実施主体	町	

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	4	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間	中期計画期間						
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
財源内訳	事業費								35,600
	国道支出金								
	地方債								35,600
	その他特定財源								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

老朽化した建物を除却することで環境美化・景観保持が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度 (基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	ゼロカーボン推進事業			
施策	環境保全		推進施策	ゼロカーボン推進事業
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	地球温暖化対策の推進に関する法律	
事業種類	ソフト事業		担当課	政策推進課

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティしもかわ」の実現に向けて、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、ゼロカーボンに関する各種施策を推進する。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(CO21)で、地球の平均気温上昇を産業革命以前との比較で2℃未満に抑えるパリ協定が採択され、国や北海道においても2050年脱炭素社会の実現を目指すこととされている。 本町においても現状のCO2排出・吸収量の把握と具体的な削減目標を設定し、ゼロカーボンと地域課題の同時解決を図りながら「持続可能で幸せな地域社会」を創造する必要がある。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
R3年度	「ゼロカーボンシティしもかわ」宣言(R4.3.7)
R4年度	地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の策定(R5年度公表) 町民勉強会、SDGs推進町民会議、庁内プロジェクト会議、ゼロカーボン通信(広報誌)
R5年度～	普及啓発事業の推進、具現化事業の推進
(4) 実施期間	( R3年度～ 年度)
(5) 実施主体	町、事業者、町民

会計名	一般会計	款	2	項	2	目	2	単位：千円
年度	前期計画期間	中期計画期間						
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
事業費	2,290	2,630	2,000	2,000	2,000			
財源内訳	国道支出金	1,000	900	750	750	750		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	1,290	1,730	1,250	1,250	1,250		
特記事項								

## ③事業を実施したことにより期待される成果

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することにより、町としての具体的な取組方針を示すことができるとともに、事業者や町民との協働による脱炭素社会に向けた取組を推進することができる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	CO2排出・吸収量							
指標式等	CO2吸収量－CO2排出量							
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値	算定見直し中	算定見直し中	算定中					t-CO2

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	消防車両更新事業			
施策	消防・救急救助	推進施策	消防体制の強化	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	消防署	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
町民の安全・安心を目的に、複雑・多様化する各種災害に対処した消防体制の確立のため、計画的に消防車両を更新し消防力の向上を図る。また、老朽化した車両を更新することにより、職団員が安全に活動できる。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
車庫が更新車両のサイズに合わないため、近年大型化している最新消防車が導入できない。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
R5年度 救急車更新 (H22年の購入から13年経過となる) R7年度 防災車更新 (H5年の購入から30年経過となる) R8年度 水槽車更新 (H6年の購入から32年経過となる。R3年度に小型ポンプ載せ替え)	
(4) 実施期間	( 4年度～ 8年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	8	項	1	目	1	単位：千円
	前期計画期間			中期計画期間					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
事業費	33,000	35,000		26,000	60,000				
財源内訳	国道支出金								
	地方債	33,000	35,000		26,000	60,000			
	その他特定財源								
	一般財源	0	0	0	0	0			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

地震・水害、その他突発的に発生する災害は、町民の脅威であり、安全・安心に対する意識も高まっている。あらゆる災害に対して「安心・安全」を提供するため消防車両の計画的な更新が必要である。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	消防水利整備事業				
施策	消防・救急救助	推進施策	消防体制の強化		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	ハード事業	担当課	消防署		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
水利不便地域の解消を進めるため、防火水槽を設置し不足の事態に備える。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
火災が発生しても、消防水利の水源に限りがあり延焼を防ぐことが困難な地域がある。	
(3) 事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
R6年度 緑三会館防火水槽新設	
(4) 実施期間	( 6年度～ 6年度)
(5) 実施主体	町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款	8	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間						中期計画期間				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
財源内訳	事業費			18,000								
	国道支出金											
	地方債			18,000								
	その他特定財源											
	一般財源	0	0	0	0	0						
特記事項												

## ③事業を実施したことにより期待される成果

防火水槽の新設により、水利不便地域が解消され、有事の際の火災防ぎよをすることができる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度 (基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	地域情報通信基盤整備事業			
施策	情報化	推進施策	地域情報化の推進	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	総務課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
平成23年度に地理的な要因による条件不利地域においても都市部との情報格差のない安全で快適な生活を送るための放送と通信を含めた総合的な情報基盤整備として、町内全域への光ファイバー網整備に伴い展開したIP告知端末について、経年劣化と整備所要の増大加えて情報通信技術の進展により、端末機等の更新とスマホアプリ活用を併用し、防災や国民保護情報を含む町から発信する情報の全町民へ提供を強化・拡充し、なお一層の安定した通信運営による安心・安全で便利な地域創りを実現するもの。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○告知端末は、現在、本町で災害情報や国民保護情報を各戸へプッシュ通知出来る唯一の手段</li> <li>○現行告知システムのサーバや端末の保守が限界であることが契約業者より通告されている。</li> <li>○端末機約1700台中常時接続が確認できるものが約1300台</li> <li>○告知端末換装と並行した、スマホ向け告知アプリ展開・併用による情報伝達の漏れ防止</li> <li>○端末の換装対象は、全世帯とするもスマホアプリ活用を推進し更新する端末数を抑制する。</li> </ul>	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新システムへの移行に伴うサーバ構築や新端末との入替、スマートフォン用アプリの導入</li> <li>○未設置の住宅や新築への行政告知端末設置に伴う光線に関する工事</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 4年度～ 年度) (5) 実施主体 町

## ②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	2	項	2	目	4	単位：千円
	前期計画期間	中期計画期間							
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
事業費	6,420	273,000	3,000	3,000	3,000				
財源内訳	国道支出金		100,000						
	地方債		173,000						
	その他特定財源	3,480							
	一般財源	2,940	0	3,000	3,000	3,000			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

<p>現行のシステムに加えて、スマホアプリを併用したきめ細かい行政情報や町内の各種情報、災害情報等の必要な情報を各世帯及び各個人へ発信することが期待できる。</p>	
活動指標(事業量や実施回数など活動量)	
指標名	
指標式等	

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業				
施策	農業	推進施策	生産・流通体制の整備		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等			
事業種類	ソフト事業	担当課	農林課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
販売額の増加の産地の収益力強化に向けた取組と、新規就農者等への継承のためのハウス等の再整備による産地の生産基盤の強化を図るための取組を支援し、生産体制の一層の強化を図る。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
他産地のフルーツマト生産の拡大により、単価の減少の影響から農業収入は逡減の傾向があり、加えて、資材価格の高騰により農業経営の圧迫が進んでいる。また、新規就農者の就農にあたり、初期投資の影響は大きく、経営の不安定化を危惧している。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費130,000,000円(国65,000,000円、町25,000,000円、農業者40,000,000円)</li> <li>・農業者4件</li> <li>・生産育苗ハウス13棟1,300坪</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 5年度～ 5年度)
(5) 実施主体	農業者

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	5	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間		中期計画期間					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	事業費		90,000						
財源内訳	国道支出金		65,000						
	地方債								
	その他特定財源		25,000						
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

フルーツマトの生産量と秀品率の向上を図り、生産額の10%増加を達成することでフルーツマトの産地として確立する。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	フルーツマト生産額							
指標式等	千円							
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値	360,590	536,751	475,567					

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	就農準備資金・経営開始資金事業				
施策	農業		推進施策	担い手確保・育成	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	新規就農者育成総合対策実施要綱、下川町農業次世代人材投資資金交付要領		
事業種類	ソフト事業		担当課	農林課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
次世代を担う農業者の育成、確保に向けた取組として経営開始直後の経営確立に資する資金を支援する。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
就農直後は技術的、経営的に不安定であり、経営の安定に向けた支援を行う必要がある。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
原則50歳未満で前年度の所得が原則600万円以下の認定新規就農者に対し、月12.5万円を最長3年間交付する。(夫婦で対象となる場合は1.5倍の金額を交付する。)	
(4) 実施期間	( 4年度～ 年度)
(5) 実施主体	下川町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款	5	項	1	目	3	単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間								
年度		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度						
財源内訳	事業費	750	3,500	7,200	9,000	9,000						
	国道支出金	750	3,500	7,200	9,000	9,000						
	地方債											
	その他特定財源											
一般財源		0	0	0	0	0						
特記事項												

## ③事業を実施したことにより期待される成果

経営初期に支援を行うことにより、経営の安定化、早期定着に繋がる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	認定新規就農者数							
指標式等								
区分	R 1年度 (基準年)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	単位
目標値	6	7	6	6	6	6	6	件

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	基幹産業人的資本事業			
施策	農業	推進施策	担い手確保・育成	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	農林課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
農業や林業など基幹産業に携わる人材を確保し、資本として捉えて投資することで、地域における人的資本を強化し、基幹産業の発展を図ることを目的とする。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
基幹産業における就業人口の確保は、かねてからの課題ではあるが、コロナ禍による外国人技能実習生の渡航制限や安定的な職業の選択等により、従来にも増して難しい状況にある。就業者の高齢化や後継者不足も進んでおり、低迷・縮小が目に見えている。農業や林業などの基幹産業は、外貨を獲得する移出産業であることから、その低迷・縮小は内需を中心とする二次・三次産業へも影響を及ぼしかねず、ひいては地域経済全体への波及が懸念される。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
基幹産業人的資本業務委託 ・特設サイト記事掲載 ・オンラインサロン運営 ・イベント開催(出展)	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 年度) (5) 実施主体 下川町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 5	項 1	目 2	単位：千円
年度	前期計画期間	中期計画期間				
	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	
事業費	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	
財源内訳	国道支出金	7,100	3,550	3,550		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	3,550	3,550	7,100	7,100
特記事項	R4臨時交付金、R5・R6推進交付金を想定					

## ③事業を実施したことにより期待される成果

基幹産業の発展が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	就業者の確保							
指標式等	事業による就業者数							
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値					2	4	6	人

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

縮小

事業名	農産物加工研究所運営事業			
施策	農業	推進施策	農業経営の安定化	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	農林課	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)				
○農業振興を目的とし、農産物を原料とした加工品を製造販売することにより地元農産物の付加価値向上を図る。				
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)				
○開設から40年近く経過し、老朽化が目立つ。 ○農業振興のための施設というのが事業の目的であるが、トマトジュースを例に取ると、栽培技術等の向上により従来は加工しジュース化することで得られた付加価値向上の役割が薄らいできている。一方で特産品としてトマトジュースの価値は向上しており、地域の特産品を残すために原料生産を生産者に働きかける必要があり、運営は公設民営方式に転換する方向性を検討している。				
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)				
○令和6年度より公設民営方式での運営を行う。				
令和4年度生産量				(本)
500ml		1000ml		180ml
有塩	無塩	有塩	受託	有塩
125,660	13,283	18,552	4,796	19,367
・総生産本数：181,658本 ・総生産量：96,023L				
(4) 実施期間	( 年度～ 年度)	(5) 実施主体	下川町	

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	5	項	1	目	6	単位：千円
年度		前期計画期間	中期計画期間						
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
事業費		86,840	86,840	16,750	16,750	16,750			
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源	74,540	74,540						
	一般財源	12,300	12,300	16,750	16,750	16,750			
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

○公設民営方式で運営移行後も特産品製造が維持されることにより、原料生産者の経営の一助となることができ開設目的である農業振興に寄与できる。								
○作業の見直しや効率化、生産量の適正化などが期待できる。								
○運営移行後は町の財政負担軽減も見込まれる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	農産物加工研究所施設整備事業				
施策	農業	推進施策	農業経営の安定化		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等			
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	農林課		

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
○老朽化した施設を整備し、作業の安全性と省力化ならびに利便性の向上を図り、コスト削減につなげる。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
○産業用プリンターのインク、部品ともに製造廃止となっており、故障した場合製品出荷が滞る恐れがある。また、ボイラーについては稼働時間は短いが設置から10年以上経過し、耐用年数目途を超過している。フォークリフトについては不動のため代替が不可欠である。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
○R5年度：産業用プリンター、フォークリフト、ボイラーを代替	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 年度)
(5) 実施主体	下川町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計				款 5 項 1 目 6		単位：千円
		前期計画期間		中期計画期間				
年度		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度		
財 源 内 訳	事業費	12,940	21,500					
	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	12,940	21,500	0	0	0		
特記事項								

## ③事業を実施したことにより期待される成果

○老朽化もしくは故障している機械器具を代替することにより、安全な作業環境の提供により作業効率の向上と出荷や製造が不能となるリスク回避が期待できる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								

# 第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	苗木生産体制構築推進事業			
施策	林業・林産業	推進施策		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	農林課林業振興グループ	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
循環型森林経営の基本である確実な再造林を実施するため、地域において苗木生産を行い将来の森林資源確保に寄与する。同時に継続的な地域の雇用創出を図り、森林を基盤としたSDGs達成に寄与することを目的とする。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
再造林用苗木確保に苦慮している状況が続き、今後も循環型森林経営に対しての悪影響を及ぼすことが予測される。 町内工場の廃業や、縮小により雇用不安が発生することが予測され、持続的な産業構築の必要性が高まっている。また、農業者の高齢化なども進み、空きハウスや遊休農地対策も急がれている状況にあり、町遊休地の活用対策も急務である。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例調査(自治体連携、民間主体等)</li> <li>・地域内事業者との合意形成と事業化可能性検討</li> <li>・既存苗木生産事業との情報交換と合意形成</li> <li>・空きハウス、休耕地、遊休地調査、水質調査等の事業実施条件の整理</li> <li>・旭川農業高校との連携による教育目的での苗木生産体制整備</li> <li>・地域外の民間投資や連携を促すなど運営体制構築の調査</li> </ul>	
(4) 実施期間	( 5年度～ 年度) (5) 実施主体 林業、林産業事業者等

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 5	項 2	目 3	単位：千円
年度	前期計画期間	中期計画期間				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
事業費		2,000	10,000			
財源内訳	国道支出金		5,000			
	地方債		5,000			
	その他特定財源					
	一般財源	0	2,000	0	0	0
特記事項						

## ③事業を実施したことにより期待される成果

地域内における合意形成により苗木生産体制整備が進み、スムーズな事業実現につながる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	合意形成に係る会議							
指標式等	会議開催4回							
区分	R1年度(基準年)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標値							1	事業体

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

廃止・終了

事業名	新木材活用可能性調査事業			
施策	林業・林産業	推進施策	林業・林産業の振興	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	農林課林業振興グループ	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
誘致企業と連携した新たな木材活用の可能性調査を実施し、新たな木材加工事業の事業化を目指す。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
北海道産針葉樹及び広葉樹の低温乾燥材の市場性調査、新規ビジネスモデルの考察の実施。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
市場性調査の結果、事業化の見通しが立たず、現在は医療植物研究施設の薬草乾燥として、1月～3月の冬期間にのみ利用されていることから本事業を廃止する。乾燥機の使用は今後も継続する。	
(4) 実施期間	( 27 年度～ 年度)
(5) 実施主体	下川町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	5	項	2	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間		中期計画期間					
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度			
	事業費	1,110							
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	1,110	0	0	0	0	0	0	
特記事項									

## ③事業を実施したことにより期待される成果

廃止により事務を効率化させる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								千円

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

拡充

事業名	有害鳥獣捕獲従事者確保事業			
施策	野生鳥獣被害の防止	推進施策	野生鳥獣被害の防止	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	農林課林業振興グループ	

## ①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
農林業被害、生活環境被害の未然防止、又、個体数調整のために有害鳥獣の捕獲を行う。	
(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
農林業に被害を与えるエゾシカやヒグマの生息数は高い水準にある。また、近年、墓地や民家近くでのヒグマの出没が確認され、人的被害が生じる恐れがある。また、北海道内で生息を拡大させているアライグマに対しても対策を進める必要がある。一方、ハンターの高齢化等により捕獲従事者は減少傾向であり、新たな担い手の確保が急務である。	
(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)	
■地域おこし協力隊を令和4年度、令和5年度に1名ずつ採用予定。捕獲等事業の体制強化をより一層図るため、令和6年度においても1名採用する。	
(4) 実施期間	( 4 年度～ 8 年度)
(5) 実施主体	下川町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 5	項 2	目 1	単位：千円
年度		前期計画期間		中期計画期間		
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
	事業費	740	8,860	13,290	12,560	4,430
財源内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	740	8,860	13,290	12,560	4,430
特記事項						

## ③事業を実施したことにより期待される成果

農林業の発展、安定又は生活環境の妨げとなる野生鳥獣からの被害予防、抑制対策を講じ、被害額の軽減が期待される。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	有害鳥獣による被害額							
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値	12,612	14,504	13,924	13,506	13,101	12,577	12,200	千円

# 第6期下川町総合計画実施事業調査

新規

事業名	下川産材を使用した備品購入事業				
施策	産業	推進施策	産業振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	下川町地域材利用推進方針		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	政策推進課		

## ①事業の概要

<b>(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)</b> 町民の利用に供される公共施設において、環境にやさしい地域材を積極的に利用し、直接的に地域材の需要を拡大するとともに、地域材の利用の意義や良さを広く普及する。	
<b>(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)</b> 公共施設内で使用している備品については、一部では地域材を使用した机、椅子が設置されているが、外注品や既製品の備品も多々ある。今後は、老朽化に伴う買替えを含め、地域材を使用した備品を積極的に設置していく。	
<b>(3) 事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)</b> ・町所管の宿泊施設各所、まちおこしセンターにおける地域材を使用した机、椅子等の設置。 ・デザイン性、耐久性を兼ね備えたデザインの作成	
<b>(4) 実施期間</b>	( 5 年度～ 8 年度)
<b>(5) 実施主体</b>	町

## ②事業にかかる経費

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度	前期計画期間		中期計画期間							
	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度					
事業費	0	5,000	2,000	2,000	2,000					
財源内訳	国道支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源	0	5,000	2,000	2,000	2,000				
特記事項										

## ③事業を実施したことにより期待される成果

住宅や民間事業所などの一般建築物や工作物の資材、各種製品の原材料及びエネルギー源など、多様な分野での地域材の利用を拡大が図られる。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	R 1 年度 (基準年)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	単位
目標値								